

特許協力条約

PCT

REC'D 11 AUG 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 TS03-00020	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/013813	国際出願日 (日.月.年) 22.09.2004	優先日 (日.月.年) 09.10.2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ A47H13/04, A47H15/02		
出願人 (氏名又は名称) トーソー株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを伴う。(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 27.07.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 横井 巨人	2 R 9714
	電話番号 03-3581-1101 内線 3285	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-8 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-7 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 1, 2, 8 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-9 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 6, 7	有
	請求の範囲 1-5, 8	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1:

日本国実用新案登録出願63-46659号(日本国実用新案登録出願公開1-157801号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(南和嘉夫), 1989. 10. 31, 公報第7頁第11行~第8頁第6行、図3-5(ファミリーなし)

文献2:

JP 2003-235721 A(武田精機株式会社) 2003. 08. 26, 段落0015~段落0022、全図(ファミリーなし)

文献3:

日本国実用新案登録出願63-135852号(日本国実用新案登録出願公開2-57478号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(トヨタ車体株式会社), 1990. 04. 25, 公報第8頁第9行~第17行、全図(ファミリーなし)

文献4:

JP 9-327374 A(トーソー株式会社) 1997. 12. 22, 全文、全図(ファミリーなし)

文献5:

日本国実用新案登録出願55-154934号(日本国実用新案登録出願公開57-76585号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(有限会社友安製作所), 1982. 05. 12, 公報第4頁第8行~第13行、全図(ファミリーなし)

文献6:

JP 2001-327394 A(装研株式会社) 2001. 11. 27, 請求項1, 5、段落0009、全図(ファミリーなし)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1, 2, 5, 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 と、文献 2 もしくは 3 と、国際予備報告で新たに引用された文献 6 とにより進歩性を有しない。

前記文献 1 に記載の発明の「フック通し穴部」である「鳩目孔 16」もカーテンレールの長手方向に垂直に形成されており、フックを通すことができる程度の幅を有していることが明らかである。

前記文献 1 に記載のカーテンのカーテン用ランナとして、前記文献 2 もしくは 3 のカーテン用ランナを採用することは、当業者にとって容易である。

フックの本体部とフック通し穴部の長手方向の幅を略同一とすること、フックの本体部の上方に突出するピン部を設けることは、いずれも当業者が適宜行う設計的事項である。

仮に、請求の範囲 1 に係る発明の「フック通し穴部」がカーテンレールの長手方向に垂直で、かつ、カーテンの平面と平行であるとしても、「フック通し穴部」をカーテンレールの長手方向に垂直で、かつ、カーテンの平面と平行に形成する技術は、前記文献 6 に記載されている。

請求の範囲 3 に係る発明は、前記文献 1 - 3, 6 と、国際調査報告で引用された文献 4, 5 とにより進歩性を有しない。前記文献 1 に記載のカーテン用フックに、前記文献 4 に記載のカーテン用フックの足部を本体部より細幅とする技術、前記文献 5 に記載の本体部に足部と対面する部分に切り欠き部を設ける技術をそれぞれ適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4 に係る発明は、前記文献 1 - 6 により進歩性を有しない。前記文献 1 に記載のカーテン用フックに、前記文献 3 に記載のカーテン用フックに突起を設ける技術を適用することは当業者にとって容易である。その際に、突起を本体部側に設けるか、足部側に設けるかは、当業者が適宜決定する設計的事項である。

請求の範囲 6, 7 に係る発明は、前記文献 1 - 6 のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) カーテンレールに取り付けられる複数のカーテン用ランナーと、各カーテン用ランナーに取り付けられてカーテンを吊り下げるカーテン用フックとからなるカーテンウェーブ形成機構であって、前記カーテン用フックは、前記カーテンの上縁に沿うカーテンテープのカーテンレール長手方向に並ぶ広幅で垂直なフック通し穴部に挿入される平板状の本体部と、前記本体部の下端中央から上方へ折れて前記フック通し穴部に掛かる足部と、前記本体部の上端中央から延長する軸部と、前記軸部の先端に形成された筧込用頭部又はリング用フックとを備え、前記カーテン用ランナーは、前記カーテンレール内を走行する本体と、前記カーテンレールから垂下する前記本体の脚部と、前記脚部に鉛直軸を中心に回転可能に支持される円筒体と、前記円筒体に支持される筧込フック用軸受部又はリングとを備えることを特徴とするカーテンウェーブ形成機構。
- [2] (補正後) カーテン用フックの本体部とカーテンテープのフック通し穴部のカーテンレール長手方向幅は略同一であることを特徴とする請求項1記載のカーテンウェーブ形成機構。
- [3] カーテン用フックの足部は本体部より細幅であり、前記本体部は前記足部と対面する部分に前記足部より広幅の切り欠き部を有することを特徴とする請求項1又は2記載のカーテンウェーブ形成機構。
- [4] カーテン用フックの足部は、カーテン側に突起を有することを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1つに記載のカーテンウェーブ形成機構。
- [5] カーテン用フックの本体部の上端両側は上方に突出してピン部を形成することを特徴とする請求項1ないし4のいずれか1つに記載のカーテンウェーブ形成機構。
- [6] カーテン用ランナーは、脚部の両側に、カーテン用フックのピン部を拘束するピン受けを備えることを特徴とする請求項5に記載のカーテンウェーブ形成機構。
- [7] ピン受け部は、脚部からカーテンレール長手方向に直交する水平方向に延長する2つの平行な平板からなり、2つの前記平板の間に両側のピン部が入ることを特徴とする請求項6に記載のカーテンウェーブ形成機構。
- [8] (補正後) カーテンテープのフック通し穴部は、カーテンレール長手方向に比較

的小さな間隔を開けて並列することを特徴とする請求項1ないし7のいずれか1
つに記載のカーテンウェーブ形成機構。

補正された用紙(条約第19条)